

## 1 復興増税の用途

※ 東日本大震災からの復興を目的として、地方公共団体が実施する防災・減災のための施策に必要な財源を確保するため、平成26年度から平成35年度までの10年間、個人住民税の均等割税率が県民税500円、市民税500円が加算されました。この増税した市民税について、知立市では10年間で約1億8千万円、1年間で約1千800万円の増収を見込んでいます。この増収分を平成24年度から平成27年度までの間に下記事業に充当します。

(単位千円)

事業名	平成24年度から平成27年度で 充当(予定)事業		平成26年度執行事業	
	A 事業費	B Aのうち 一般財源 (市債含む)	Aのうち平成 26年度執行分	Bのうち平成26 年度執行分
上水道事業繰出金	69,000	38,000	10,000	0
南海トラフ巨大地震対策事業	25,004	23,254	0	0
地域防災計画改定事業	4,913	4,913	4,913	4,913
自主防災組織支援事業	3,456	3,456	883	883
自主防災会活動活性化事業	2,332	2,332	598	598
防災倉庫整備事業	7,048	4,676	1,134	756
防災備蓄倉庫資機材(備品)	15,547	15,547	5,896	5,896
マンホールトイレ調達事業	6,900	3,753	3,362	1,941
市役所庁舎自家発電整備事業	159,875	159,875	115,759	115,759
防災行政ラジオ整備事業	27,822	23,202	4,018	2,352
家具転倒防止事業	1,113	1,113	33	33
指定避難所修繕事業 (小中学校屋内運動場安定器 取替)	2,268	2,268	2,268	2,268
来小屋内運動場天井落下・非 構造部材落下防止改修事業	33,664	23,764	32,142	22,242
6小学校(来小除く)屋内運動 場非構造部材落下防止改修 事業	58,928	41,830	7,128	7,128
3中学校武道場天井落下防止 改修事業	50,577	34,354	50,577	34,354
3中学校屋内運動場非構造部 材落下防止改修事業	34,542	24,210	3,542	3,542
合計	502,989	406,547	242,253	202,665

## 2 都市計画税充当事業

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てるこ

目的とした税金です。平成26年度の充当事業は次のとおりです。

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	705万円
公園事業	8,096万円
下水道事業	6億5,817万円
土地区画整理事業	3,717万円
都市計画事業関連の地方債償還費	1億8,971万円

### 3 市税10,000円のゆくえ

皆様から納めていただいた市税10,000円は、日常生活に欠かすことのできない様々な事業に活用しています。

子ども・高齢者・ 障がい者福祉な ど 2,961円	事務管理・徴 税・防犯など 1,551円	道路・公園・ 橋りょう整備な ど 1,344円	学校・公民 館・図書館・ 体育施設等 の運営など 1,202円	ごみ・し尿処 理・保健衛生な ど 1,088円	市債の償還、 利子の支払いな ど 1,014円
防災・消防・救急 など 486円	市議会運営な ど 187円	商業振興・ 観光推進など 106円	農業振興・ 労働対策など 61円		